

第24章 公務員・選挙

24-1 国家公務員等予算定員

区 分	平成 19年度末 1)	20年度末	21年度末	区 分	平成 19年度末 1)	20年度末	21年度末
総 数	619,001	614,281	598,822				
一 般 会 計							
計	526,399	528,305	527,793	労働保険	10,312	9,890	9,774
国 会	4,039	3,990	3,943	船員保険	168	166	b) 166
裁 判 所	25,502	25,577	25,655	年 金	16,534	13,484	416
会 計 検 査 院	1,281	1,278	1,284	食料安定供給	3,779	1,623	1,403
内 閣	1,496	1,499	1,511	農業共済再保険	100	98	97
内 閣 府	13,791	13,979	14,170	森林保険	7	7	7
総 務 省	5,228	5,197	5,440	国有林野事業	5,079	4,987	4,895
法 務 省	42,337	42,899	43,503	漁船再保険及び	34	33	33
外 務 省	5,504	5,603	5,703	漁業共済保険			
財 務 省	70,901	70,978	71,082	貿易再保険	34	33	33
文 部 科 学 省	2,205	2,201	2,200	特 許	2,820	2,921	2,924
厚 生 労 働 省	21,649	22,545	22,453	社会資本整備事業	25,186	24,831	24,472
農 林 水 産 省	19,197	20,211	19,321	自動車安全	1,896	1,833	1,780
経 済 産 業 省	5,038	4,979	5,272				
国 土 交 通 省	35,420	35,133	34,806				
環 境 省	1,192	1,212	1,231				
防 衛 省	22,972	22,721	22,473				
自 衛 官	248,647	248,303	247,746				
特 別 会 計							
計	82,335	75,978	61,156				
登 記	9,568	9,223	8,800				
地 震 再 保 險	6	6	6				
財 政 投 融 資	402	398	393				
外 国 為 替 資 金	40	41	41				
エ ネ ル ギ ー 対 策	714	737	402				
国立高度専門 医療センター	5,656	5,667	5,680				
				政府関係機関			
				計	10,267	9,998	9,873
				国民生活金融公庫	4,729	-	-
				農林漁業金融公庫	912	-	-
				中小企業金融公庫	2,085	-	-
				公営企業金融公庫	84	-	-
				沖縄振興開発 金融公庫	226	224	221
				日本政策投資銀行	1,360	-	-
				国際協力銀行	871	-	-
				(株)日本政策 金融公庫	-	8,141	8,019
				(独)国際協力機構 有償資金協力部門	-	a) 1,633	a) 1,633

当初予算。 1) 平成20年度末予算定員との比較対照のため、組替えをしてある。 a) 有償資金協力部門の予算定員を特定できないため、(独)国際協力機構全体の人数を参考として記載。 b) 平成22年1月1日に廃止されることが予定されており、船員保険特別会計の廃止の前日の予算定員である。

資料 財務省主計局・理財局総務課「予算及び財政投融资計画の説明」

24-2 国家公務員数

年度 区分	給与法職員，任期付職員，任期付研究員						
	総数	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
平成19年	297,222	1,273	1,411	13,314	5,135	48,859	5,478
指定職	903	20	45	157	68	29	61
行政職	186,208	1,248	1,346	9,720	5,023	16,368	5,275
税務職	54,050	-	-	-	-	-	-
公安職	44,839	-	-	3,070	-	31,749	-
海事職	618	-	-	-	-	-	-
教育職	256	-	-	-	-	-	-
研究職	1,753	-	-	164	28	14	-
医療職	7,451	2	4	57	11	686	97
福祉職	286	-	-	-	-	-	-
任期付職員	699	3	16	145	5	13	45
任期付研究員	159	-	-	1	-	-	-

年度 区分	給与法職員，任期付職員，任期付研究員							
	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省
平成19年	71,204	2,221	53,736	22,835	8,550	61,983	1,193	30
指定職	83	33	107	60	72	153	15	-
行政職	16,768	2,026	45,693	22,460	8,080	51,018	1,153	30
税務職	54,050	-	-	-	-	-	-	-
公安職	-	-	-	-	-	10,020	-	-
海事職	151	-	17	234	-	216	-	-
教育職	-	-	164	-	-	92	-	-
研究職	-	128	897	69	-	438	15	-
医療職	116	-	6,437	9	9	16	7	-
福祉職	-	-	286	-	-	-	-	-
任期付職員	36	25	1	3	389	15	3	-
任期付研究員	-	9	134	-	-	15	-	-

年度	検察官 (法務省)	給与と特例法職員	特定独立行政法人職員	日本郵政公社職員
平成17年	2,525	5,076	68,536	254,779
18	2,547	4,969	57,481	248,331
19	2,593	4,886	57,551	-

「一般職の国家公務員の任用状況調査」(1月15日現在)による。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。給与法職員とは、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員、任期付職員とは、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員、任期付研究員とは、「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員をいう。検察官とは、「検察官の俸給等に関する法律」の適用を受ける職員、給与と特例法職員とは、「国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法」の適用を受ける職員、特定独立行政法人職員とは、「独立行政法人通則法」第2条第2項に規定する特定独立行政法人に属する職員、日本郵政公社職員とは、「日本郵政公社法」の適用を受ける職員をいう。(平成19年10月1日以降は、民営化のため日本郵政公社は調査対象外となった。)

資料 人事院人材局企画課「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」

24-3 地方公務員数

(単位 1,000人)

団 体	平成19年	20 年				
		総 数	一般職員	教育公務員	警 察 官	臨時職員
総 数	2,955	2,903	1,770	874	253	2
都 道 府 県	1,583	1,564	475	833	253	0
市, 町 村, 組 合	1,372	1,339	1,296	41	-	2
特 別 区 1)	67	66	65	1	-	0
指 定 都 市	248	243	232	11	-	0
そ の 他 の 市	788	771	747	24	-	1
町	168	161	155	5	-	1
一 部 事 務 組 合 等	100	98	97	0	-	1

職 種	平成19年	20 年	職 種	平成19年		20 年	
				平成19年	20 年	平成19年	20 年
全 職 種	2,955	2,903	消 防 職 員	155	156	消 防 職 員	155
一 般 行 政 職 員	902	883	企 業 勞 務 職 員	175	178	企 業 勞 務 職 員	175
税 務 事 務 職 員	77	75	任 期 付 研 究 員	177	163	任 期 付 研 究 員	177
海 事 研 究 職 員	2	1	教 育 職 長	0	0	教 育 職 長	0
研 究 職 員	15	15	警 察 長	879	872	警 察 長	879
医 師 ・ 歯 科 医 師 職 員	18	17	警 察 長	2	2	警 察 長	2
医 劑 師 ・ 医 療 技 術 職 員	51	48	臨 時 職 員	252	253	臨 時 職 員	252
看 護 ・ 保 健 職 員	127	120	特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	3	2	特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	3
福 祉 職 員	117	114		3	3		3

「地方公務員給与実態調査」(4月1日現在)による。教育長を含む。 1) 東京都の23区。
資料 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室「地方公務員給与の実態」

24-4 都道府県別地方公務員数 (平成20年)

都道府県	都道府県				一部事務組合等	都道府県			
	都道府県	市 1)	町 村	一部事務組合等		都道府県	都道府県	市 1)	町 村
総 数	1,564,173	1,078,353	160,501	97,994	三 重	24,440	17,243	2,614	1,625
北 海 道	77,841	45,749	21,454	4,916	滋 賀	18,608	13,172	1,506	1,929
青 森 県	21,479	11,117	4,932	4,290	京 都 府	29,414	25,704	1,796	1,688
岩 手 県	25,117	10,371	3,587	1,822	大 阪 府	88,758	89,822	1,898	3,027
宮 城 県	28,916	21,507	4,954	2,846	兵 庫 県	62,585	53,317	3,041	2,654
秋 田 県	16,788	13,453	1,681	1,459	奈 良 県	17,239	10,828	3,702	1,406
山 形 県	19,842	10,062	3,502	1,986	和 歌 山 県	16,085	8,510	3,657	2,630
福 島 県	28,783	14,357	5,278	3,297	鳥 取 県	11,614	3,752	2,611	973
茨 城 県	35,459	22,681	2,851	2,804	島 根 県	14,287	7,561	1,861	1,125
栃 木 県	25,420	13,947	3,107	1,598	岡 山 県	24,156	18,021	1,687	946
群 馬 県	25,264	15,149	3,673	4,106	広 島 県	31,907	28,976	2,096	1,117
埼 玉 県	63,900	47,247	5,714	4,117	山 口 県	21,203	15,628	1,265	647
千 葉 県	63,212	48,949	3,528	5,196	徳 島 県	13,873	7,293	2,691	813
東 京 都	168,293	91,639	1,485	3,379	香 川 県	14,698	8,518	1,929	1,350
神 奈 川 県	75,908	70,813	3,143	777	愛 媛 県	22,183	13,262	2,436	1,104
新 潟 県	35,693	25,387	1,537	1,423	高 知 県	14,607	6,883	2,913	1,825
富 山 県	16,119	12,257	1,355	436	福 岡 県	51,843	34,089	6,109	3,011
石 川 県	16,260	9,577	2,795	2,114	佐 賀 県	14,100	6,620	1,861	1,104
福 山 県	13,951	6,944	1,909	1,485	長 崎 県	22,247	13,959	1,557	1,493
山 梨 県	14,745	8,069	1,700	1,232	熊 本 県	23,549	14,839	4,807	2,623
長 野 県	29,055	15,609	6,620	4,982	大 分 県	17,827	12,525	741	230
岐 阜 県	26,990	19,805	3,275	1,368	宮 崎 県	17,861	8,265	3,091	369
静 岡 県	40,452	32,919	3,175	2,587	鹿 児 島 県	26,445	15,315	4,301	1,370
愛 知 県	72,014	67,299	5,533	3,900	沖 縄 県	23,143	9,344	3,543	815

「地方公務員給与実態調査」(4月1日現在)による。教育長を除く。

1) 特別区、政令指定都市を含む。

資料 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室「地方公務員給与の実態」

24-5 会派別国会議員数

区 分	総 数	民主・無所属 党 クラブ	自由民主 党・改革 党 クラブ	公明党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 民 主 党 市 民 連 合	み ん な の 党	国 民 新 党	国 益 と 国 民 の 生 活 を 守 る 会	無 所 属
平成22年1月18日 1) 衆議院 参議院	480 242	311 a) 120	119 82	21 21	9 7	7 b) 5	5 -	3 -	3 -	2 c) 7

1) 第174回国会(常会)召集日現在。 a) 民主・新緑風会・国民新・日本。 b) 社会民主党・護憲連合。 c) 各派に属しない議員。
資料 衆議院事務局「会派名及び会派別所属議員数」(ホームページ) 参議院事務局「会派別所属議員数」(ホームページ)

24-6 党派別地方議員数(平成20年)

区 分	計	自 由 民 主 党	民主 党	公明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 民 主 党	国 民 新 党	諸 派	無 所 属
知事	47	1	-	-	-	-	-	-	46
都道府県議会議員	2,744	1,309	415	209	120	57	1	47	586
市長	783	-	-	-	-	-	-	-	783
市議会議員	20,935	1,442	830	2,128	1,888	346	1	181	14,119
特別区長	23	-	-	-	-	-	-	-	23
特別区議会議員	906	300	128	193	141	14	2	31	97
町村長	998	1	-	-	-	-	-	-	997
町村議会議員	13,324	90	77	479	910	43	-	14	11,711

12月31日現在在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派による。
資料 総務省自治行政局選挙部管理課「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」(ホームページ)

24-7 国会議員選挙の推移

年 月	定数	候補者数	選挙当日有権者数		投票者数		投票率(%)			
			(1,000人)	# 男	(1,000人)	# 男	総数	男	女	
衆議院議員										
平成2年2月	512	953	90,323	43,768	66,216	31,482	73.3	71.9	74.6	
5 7	511	955	94,478	45,828	63,548	30,424	67.3	66.4	68.1	
8 10	小選挙区	300	1,261	97,681	47,385	58,263	27,970	59.7	59.0	60.2
	比例代表	200 a) 808 (566)								
12 6	小選挙区	300	1,199	100,434	48,698	62,764	30,202	62.5	62.0	62.9
	比例代表	180 a) 904 (699)								
15 11	小選挙区	300	1,026	102,233	49,506	61,196	29,545	59.9	59.7	60.0
	比例代表	180 a) 745 (612)								
17 9	小選挙区	300	989	102,985	49,831	69,527	33,289	67.5	66.8	68.2
	比例代表	180 a) 778 (636)								
21 8	小選挙区	300	1,139	103,068	49,874	69,532	33,292	67.5	66.8	68.1
	比例代表	180 a) 888 (653)								
参議院議員										
平成元年7月	50	385	89,891	43,557	58,434	28,029	65.0	64.4	65.6	
4 7	選挙区	76	285	93,254	45,225	47,284	22,864	50.7	50.6	50.8
	比例代表	50								
7 7	選挙区	76	311	96,759	46,957	47,297	22,870	50.7	50.6	50.9
	比例代表	50								
10 7	選挙区	76	181	99,049	48,039	43,060	20,969	44.5	44.7	44.4
	比例代表	76								
13 7	選挙区	76	386	101,310	49,125	43,075	20,976	44.5	44.7	44.4
	比例代表	50								
16 7	選挙区	76	158	101,236	49,085	58,269	28,037	58.8	58.4	59.3
	比例代表	76								
19 7	選挙区	48	204	102,588	49,667	58,280	28,043	58.8	58.4	59.3
	比例代表	73								
7 7	選挙区	48	292	102,508	49,625	57,139	27,476	56.4	56.0	56.9
	比例代表	73								
7 7	選挙区	48	128	102,508	49,625	58,006	28,099	56.5	56.6	56.5
	比例代表	73								
7 7	選挙区	48	192	103,710	50,166	60,807	29,527	58.6	58.9	58.4
	比例代表	48								
7 7	選挙区	48	159	60,814	29,531	58.6	58.9	58.9	58.4	58.4
	比例代表	73								

a) ()内は立候補者数中の重複立候補者数であり内数である。
資料 総務省自治行政局選挙部管理課「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」(ホームページ)
「参議院議員通常選挙結果調」(ホームページ)